

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4075 号 2017.12.13 発行

絵本で教える性暴力、気持ち悪く触ったら「嫌と言って」 田中陽子

朝日新聞 2017年12月12日

復刊された絵本「わたしのからだよ！」



わたしは、  
とっても、元気な体も、もってるの。  
それは、わたしだけのものよ。



あんまり、ひどく、くすぐられるら、  
嫌なよしくもない。



お母さんが、手を握られると、  
気持ち悪くないよ。でも、  
嫌なよしくもない。



お母さん、わたしは、  
わたしのからだよ！  
お母さんが、わたしを、  
いってかた、  
「わたしは、わたしよ！」

子どもたちに、性暴力から身を守る力をつけてほしいと、27年前に出版された絵本「わたしのからだよ！」が11月1日、復刊されました。自分の体は自分のもの。嫌な触られ方だと感じたら、

嫌だと言ってい——。そんなメッセージを伝えています。

**加害者以外の大人がいない密室で…**

兵庫県宝塚市のNPO法人「女性と子どものエンパワメント関西」が復刊した。もとの絵本は、理事長の田上時子さん（66）が北米で広く読まれていたものを日本に紹介したいと翻訳し、1990年、当時東京にあった出版社から発売した。

初版4千部が3週間で完売するなど、親や教育関係者の反響を呼び、10刷まで増刷して計2万部以上が売れた。やがて、性暴力防止の教育プログラムなども普及し始め、絵本は一定の役割を果たしたとして2005年、絶版になった。

だが、子どもの被害が後を絶たないことから、NPOが自費出版で復刊を決めた。田上さんは「性暴力は加害者以外の大人がいない密室で起きる。子どもが自分で自分を守るよう、できることを教えるのが大人の役割」と話す。

絵本の副題は「いやな さわられかた だいきらい」。主人公の子どもは、笑顔で家族に抱っこされたり、友人と手をつないだり。でも、嫌な触れ合いもある。誰かが、気持ち悪く触ったり触らせたりしたら、「さわらないで」ときっぱり言う。そして読者にも「なかよくしては ダメよ！」と呼びかける。幼い子どもにもわかりやすい、シンプルな言葉で物語は進む。

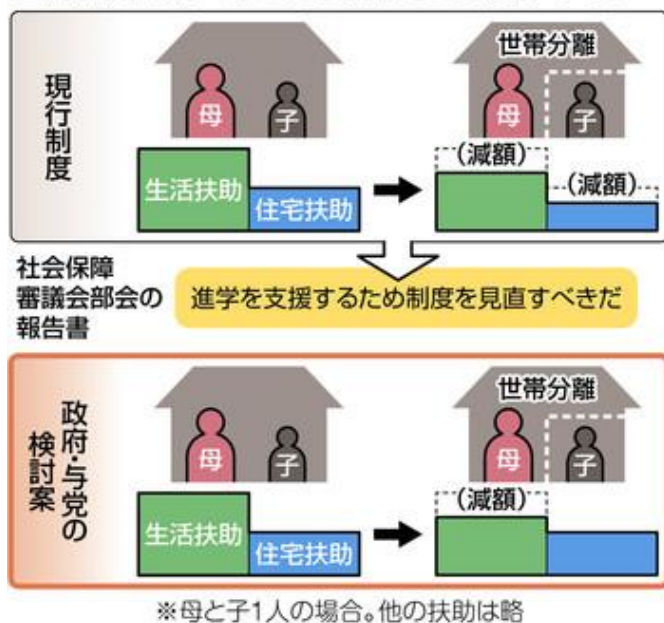
主人公は男の子にも女の子にも見える。気持ち悪く触らせようとする「誰か」は、やさしそうに描かれている。性別にかかわらず被害に遭う可能性があり、相手は見知らぬ怖そうな人とは限らないからだ。嫌な触れ合いとして、ひどくくすぐられたり、無理に抱っこ

されたりする例も示す。

田上さんは「家族であろうと嫌な触られ方を嫌と感じ、伝えていいと思えることが自分を守る」と説明する。親や先生は反発と受け止めがちなが、子どもの感情を肯定してほしいという。「身近な人との間で、嫌だと示して行為をやめさせた経験を重ねることで、万有的时候にも実行できる」

## 生活保護世帯 進学支援の道遠く 審議会「世帯分離」両論併記

### 生活保護世帯 子どもが大学などに進学すると…



東京新聞 2017年12月12日  
生活保護制度などのあり方を検討している社会保障審議会（厚生労働相の諮問機関）部会は十一日、生活保護を受ける世帯の子どもの大学や専門学校への進学を後押しするため、現行制度の見直しを求める報告書を取りまとめた。子どもが進学した場合、世帯の受給額が減る仕組みが進学率の低さにつながっているとの指摘があるためだ。報告書を踏まえて制度の見直しを決める政府・与党は制度の骨格を維持する方針で、抜本的な改善につながらそうにない。（編集委員・上坂修子）

生活保護制度は原則、高校を卒業したら就職する前提で、大学などへの進学を想定していない。進学する場合、同居していてもその子どもは

生活保護から外れる「世帯分離」という手続きをし、保護費は打ち切られる。保護世帯の子どもの大学などへの進学率は二〇一六年で33%と、全体の73%の半以下にとどまる原因とされている。

報告書は現行制度について「大学等への進学を支援するため、生活保護制度特有の事情が障壁になることがないよう、制度を見直すべきだ」と結論付けた。

現行制度の骨格といえる世帯分離については両論を併記した。「大学などへの進学が一般化しており、世帯分離を行うべきではない」とする一方、「生活保護世帯以外の低所得世帯の子どものバランスを考慮する必要がある」と廃止に慎重な意見も明記した。

厚労省の試算では、東京二十三区内に母親と子どもが二人で暮らす世帯で、進学を理由に世帯分離した場合、生活費、住宅費などに相当する保護費が月約五万二千元減らされる。報告書では、この減額について進学の際の障壁になり得るとして、見直しを求めた。

ただ、制度の骨格を維持する考えの政府・与党は住宅扶助は減額しない代わりに、生活扶助は減らすルールを維持する方針。例えば、厚労省が試算した世帯のケースでは、住宅費の約一万円は減らさないが、残り四万円余の生活費は現行制度の通り減額する。これでは家庭全体の受給額が減るという現行制度の問題は抜本的に解決されたとはいえない。政府・与党は入学時に一時金を支給するなど、新たな支援策を検討するというが、進学率向上への効果は限定的になる。政府は報告を踏まえ、来年の通常国会に生活保護法の改正案を提出する。

賃金未払いのまま障害者112人解雇の法人が破産 手続き開始決定 広島

産経新聞 2017年12月12日

障害者が働きながら技能を身に付ける就労継続支援A型事業所を運営していた広島県福山市の一般社団法人「しあわせの庭」が、経営破綻のため障害者112人を解雇した問題で、同法人が広島地裁福山支部から破産手続きの開始決定を受けたことが12日、広島県への取材で分かった。決定は8日付。同法人の代理人弁護士によると、負債総額は約2億8千万円。

福山市などにある事業所で、障害者がパンの製造や包装作業に当たっていたが、経営が軌道に乗らなかった。11月に事業所を閉鎖し、賃金未払いのまま利用者を一斉に解雇した。

県は8日、同法人へ支給予定だった10月と11月分の給付金計約1200万円を、利用者への賃金未払い分に充てる方針を示した。

東京) 障がい者がファッションショー 世界人権デー 朝日新聞 2017年12月12日



ランウェイでポーズをとる古沢由莉香さん(中央)=10日午後、東京都大田区、葛谷晋吾撮影

「世界人権デー」の10日、障害のある人が色鮮やかな衣装に身を包んでランウェイを歩くファッションショーが大田区で開かれた。ファッションブランド「tenbo(テンボ)」がSNSで募った60人から選ばれた18人のモデルが、LGBT(性的少数者)の人やプロのモデルと一緒に登場すると、拍手と歓声が上がった。

多様な背景を持つ人たちが集う祭典「十人十色ミックスカルチャー祭り」(バリアフリー社会人サークルcolors主催)の一環。

東京コレクションにも参加経験があるtenboは、「障がい者向けの服は機能性重視でファッション性が低い」と感じていたデザイナーの鶴田能史さん(36)が2015年に始めた。すべての人が着られる服作りをめざし、取り外しが簡単な磁石のボタンや、車いすの床ずれを防ごうとおしりの部分に縫い目のないデザインを採用する。

小学生の頃にいじめを受けたという二分脊椎(せきつい)症の古沢由莉香さん(21)は「車いすでも他の人と変わらずに生活していることを見てほしい」とモデルに応募。「緊張したけれど、拍手をもらえてうれしかった」と笑顔を見せた。(葛谷晋吾)

今治でアート展 障害者がアートで「自分らしさ」表現



愛媛新聞 2017年12月12日  
来島会の施設を利用する障害者の初のアート展「くるしまアール・ブリュット2017」

社会福祉法人・来島会(今治市)の施設を利用する障害者の初のアート展「くるしまアール・ブリュット2017」が同市常盤町4丁目の伊予銀行今治支店で開かれており、みずみずしい表現の数々が来場者を楽しませている。15日までの午前9時～午後3時。

「アール・ブリュット」は美術の専門教育を受けていない人が既存の価値観にとらわれ

ず衝動のままに表現した芸術。同会は障害者の自分らしさの表現を支援しようと初めて作品を募集した。

県内外の9施設から計125点が集まり、外部の人も交えて選んだ33点を展示。動物のクレヨン画やTシャツアート、ロケットと未確認飛行物体(UFO)のカラフルな粘土細工など感性あふれる作品がそろっている。

サンタの顔の墨絵が出品された女性は「楽しく制作に取り組むことを心掛けた。作品が飾られうれしい」と話した。

## 福祉セミナー 地域共生に関心を 「若い人育てたい」 気仙沼 /宮城

毎日新聞 2017年12月12日

誰もが住み慣れたまちで暮らし続けることができる共生社会に関心を深めてもらう「第1回街ぐるみ地域福祉セミナー」が10日、気仙沼市市民福祉センターであり、野沢和弘・毎日新聞論説委員が「多様性を育てる社会」と題し講演した。

セミナーは、障害者やその家族を支援する一般社団法人・県手をつなぐ育成会が主催し、今年度内に同市で3回開く。

## 県教委が特別支援教育プラン素案 21日まで県民意見募る

山陽新聞 2017年12月12日

岡山県内の公立小中学校の通常学級で、発達障害などで「特別な支援が必要」とされる児童生徒の割合が小学校12.4%、中学校8.2%だったことが、県教委の2016年度調査結果で分かった。データが初めて公表された08年度以降、増加傾向にあり、それぞれ6.3ポイント、4.4ポイント増え、小学校では1学級(40人)当たり5人程度の割合となった。

岡山県教委は、特別な支援を必要とする児童生徒の指導の在り方を示す「第3次県特別支援教育推進プラン」(2018~22年度)の素案をまとめた。障害の有無にかかわらず共に学ぶ「インクルーシブ教育」の推進に向けた教員の専門性向上などが柱。21日まで県民意見を募っている。

素案は、小学校就学時の保護者らの意向について「(県内では)『個の支援』を重視した特別支援学級を選択する傾向にある」と指摘。今後について「自立と社会参加に向けて通常学級における適切な支援による『集団での学び』の可能性を広げる」とうたった。

特別支援学級と通常学級の交流といったインクルーシブ教育を進めるため「全教職員がさまざまな障害に適切に対応できる基礎的な指導力を身に付けることが求められる」として研修の充実を図る方針を明示。支援を必要とする児童生徒の個別支援計画を作成し、22年度までに入学時の引き継ぎを完全実施することを目標とした。

素案は県教委特別支援教育課(086-226-7912)のホームページなどで閲覧できる。

## 診療報酬改定「本体」上げ0.49%以上…政府、最終調整

読売新聞 2017年12月12日

政府は11日、2018年度の診療報酬改定で、医師や薬剤師らの技術料にあたる「本体」部分の引き上げ幅について、前回16年度の0.49%以上とする方向で最終調整に入った。

経営が悪化している医療業界に配慮し、前回よりも上積みが必要と判断した。

複数の政府・与党関係者が明らかにした。

厚生労働省の医療経済実態調査によると、国公立を含む一般病院の16年度の平均収支



は1億5707万円の赤字で、前年度より赤字幅が拡大した。このため、日本医師会や自民党厚労族議員などから「最低でも16年度を上回るプラス改定が必要だ」との声が出ていた。

改定率は、22日の18年度予算案の決定とともに決まる。プラス分は、年内にもまとめる薬価制度の抜本改革などで捻出する。ただ、捻出できる財源には限りがあることから、0・49%からの大幅な上積みは困難との見方が根強い。

診療報酬は2年に1回見直され、18年度改定は週内にも大枠が固まる見通し。医薬品の公定価格である「薬価」は大幅に引き下げ、「本体」と合わせた全体はマイナス改定とする。これにより、18年度予算で社会保障費の伸び（自然増）を約1300億円抑制する目標は、達成される。

### 無人駅反対の要望書提出へ 大分市議会、JR九州に 産経新聞 2017年12月12日

大分市議会の議会運営委員会は12日、JR九州が来年春に市内8駅を無人化する計画に反対する趣旨の要望書をまとめた。介助が必要な障害者や高齢者の利便性に対する懸念や、治安が悪化することへの不安が背景にある。18日にJR側へ要望書を提出する予定。

要望書には、JR九州が10日までに大分市内で開いた住民説明会で、出席者から出た意見を盛り込んだという。野尻哲雄市議会議長は「夜間の利用者に不安に思う声が強い。安心・安全な駅を継続するため大分県などとも連携し、無人化の動きを阻止しないといけない」と話した。

JR九州は、大分市内の日豊、豊肥両線の計8駅で駅員を置かない「無人化」を検討している

### 企業で働く障害者、49万人＝14年連続過去最高－17年

時事通信 2017年12月12日

厚生労働省は12日、2017年6月1日時点の障害者雇用状況を発表した。民間企業で働く障害者は前年比4.5%増の49万5795人と、14年連続で過去最高を更新した。全従業員に占める障害者の割合は0.05ポイント上昇の1.97%と、6年連続で最高を更新した。

法定雇用率の2.0%を達成した企業の割合は50%で、19年ぶりに50%台を回復した。来年4月から法定雇用率が2.2%に上昇するため、「引き上げを見越して早めに雇用を進めた企業が多かった」（障害者雇用対策課）とみられる。

雇用者のうち、身体障害者は1.8%増の33万3454人、知的障害者は7.2%増の11万2293人、精神障害者は19.1%増の5万47人と、精神障害者の伸びが目立った。

### 障害児・者歯科診療所 石巻にあす開所

河北新報 2017年12月13日

#### 健康づくりを支える障害児・者歯科診療所

東日本大震災で被災した石巻市に14日、「障害児・者歯科診療所」が開所する。一般の歯科医院では診療が難しい患者が対象で、石巻地方での開設は初めて。障害児・者が地域で安心して受診できる診療所を目指す。

石巻、東松島、女川の2市1町が、石巻歯科医師会に事業を委託。石巻市中里3丁目の石巻口腔（こ



うくう)健康センター内に診療所を設ける。

予約制で第2、3、4木曜日、午前9時～午後0時半に診療する。地元の歯科医や歯科衛生士らがスタッフを務め、日本障害者歯科学会の指導医に認定されている同市雄勝歯科診療所の河瀬聡一朗所長らが協力する。

石巻歯科医師会の佐藤=保会長は「震災から6年9カ月たったが、障害のある方々の生活は困難が続いている。患者に寄り添い地域に貢献したい」と誓う。

石巻支援学校の父母教師会長の京野知子さん(44)は「身近で診てもらえるのは安心。長く続いてほしい」と望み、前会長の永沼由美さん(49)は「これからの子どもや保護者にとっても心強い」と話す。

一般の歯科医院では受診できない石巻地方の障害児・者は、主に仙台市内の東北大病院や県立子ども病院へ通ってきた。本人や家族の負担が重く、通院を諦めて虫歯や歯周病が悪化するケースもあるという。

震災では地元の歯科医院の多くが被害を受け、鉄道や道路が被災した。同校の父母教師会は「石巻市中心部に障害児・者を診る歯科がほしい」と署名約9000人分を集め、県や市などに嘆願書を出していた。

今回の開所で、県内にある四つの2次医療圏のうち、仙台医療圏と石巻・登米・気仙沼医療圏には、障害児・者向けの歯科診療機関が整備されることになる。県歯科医師会の細谷仁憲会長は「残り的大崎・栗原医療圏と仙南医療圏でも、できるだけ早い整備を願っている」と語る。

連絡先は石巻歯科医師会0225(94)8223。(注) =は隆の旧字体

## 高齢者の「自立支援」 事業者に報酬手厚く 高橋健次郎、松川希実



朝日新聞 2017年12月13日  
トレーニング機器を使ってリハビリに取り組むアルフィック東川原の利用者=岡山市

食べたり歩いたりするといった高齢者が日常生活で使う身体機能を高めれば、介護報酬を手厚くする仕組みが来年度から始まります。介護事業者が自立支援に取り組むインセンティブ(動機付け)を与える狙いです。先行する自治体では、効果も出ています。

岡山市で妻と2人暮らしの金子敏雅さん(65)は2年前、脳梗塞(のうこうそく)で右半身がまひした。入院生活を経て、週に5日は介護保険でデイサービス(通所介護)を利用する。

当初は手足が動かず、車いすで移動していたが、今では杖を使って歩ける。要介護度は3から2へと改善。「体が回復していくのはうれしい。リハビリに励む周囲の人が刺激になった」と話す。

金子さんが通っているデイサービスセンター「アルフィック東川原」では、理学療法士らが考えた個別プログラムに基づき、トレーニング機器によるリハビリに力を入れている。岡山市は2015年度から、高齢者の生活機能を改善させたデイサービス事業所に年10万円を支給する事業を始めた。アルフィック東川原も支給対象になった。

介護サービスの公定価格である介護報酬は、要介護度が重いほど高くなるように設定されている。そのため利用者の要介護度が改善すれば、事業所の収入は減る。

そこで生活機能を改善させるサービスの質が低下しないように、減額分の一部を市が補うこととした。成果だけでなく、事業所の体制やプロセスも重視。成果主義に陥らないための工夫だという。

## 公園の保育所設置促進へ指南書策定へ 国交省 「2兆円パッケージ」実現を後押し

産経新聞 2017年12月13日

政府の2兆円規模の政策パッケージに盛り込まれた「人づくり革命」の実現に向け、国土交通省は12日、県庁所在地などで公園内の保育所設置を加速させる自治体向けマニュアルを策定する方針を固めた。保育所設置に必要な周辺住民との合意形成などについて、先行事例を中心としたノウハウをまとめた“虎の巻”的な内容とする方向。都市部の自治体における待機児童解消の受け皿作りを側面支援する。

今年度内に詳細をとりまとめ、早ければ平成31年度開所の保育所整備に向けた動きに反映させる計画。全国での先行事例を踏まえ、これまで保育所が設置された公園の規模といった目安を示すほか、設置の過程における周辺住民との話し合いで焦点となる騒音対策や送り迎え時の周辺交通の混雑緩和などについて、解決策を例示するといった内容を想定している。

加えてマニュアルでは、保育所内に周辺住民のための空間を整備できるといった選択肢があることや、高齢者と子供たちが触れ合う機会が増えるといった地域へのメリットを強調することも“指南”。地元住民との摩擦回避から、設置に消極的になりがちな自治体の意識改革を促す狙いもあるという。

待機児童解消に向け、政府が8日に閣議決定した政策パッケージでは、これまで「34年度末まで」としていた32万人分の保育の受け皿整備の計画を2年前倒しし、32年度までに行うと明記。幼児教育の無償化を具体案に盛り込んだが、地価の高い県庁所在地などでは保育所用地は限られている。22日にも閣議決定される29年度補正予算案に関連費用を盛り込みたい考え。

公園内の保育所設置をめぐるっては、政府は27年から国家戦略特区に限って解禁し、今年4月には東京23区や横浜市、仙台市など6公園内で開園。6月には改正都市公園法が施行され、特区に限らず保育所などを設置できるようになった。一方、公園は幅広い世代が自由に活用できるようにすべきだとの意見も根強く、法制度の円滑な活用が課題となっていた。

## 生活保護費の減額幅縮小へ 厚労省、段階的实施で影響低減

産経新聞 2017年12月12日

生活保護費の見直しを検討している厚生労働省の審議会は12日、食費や光熱費などに充てる「生活扶助」を来年度から最大約14%引き下げる厚労省の改定案について、生活への影響を最小限に抑えるため、機械的に実施しないよう求める報告書案をまとめた。厚労省はこれを受け、一部の減額幅を縮小した上で2~3年かけて段階的に実施する方針だ。具体的な引き下げ額は今月下旬の政府予算編成で決める。

生活扶助の支給額は、全国消費実態調査を基に一般の低所得層の消費支出と比較して5年に1度改定する。厚労省が8日に示した案では、東京23区など大都市部で小学生と中学生がいる40代夫婦世帯の支給額が月約2万5千円、13.7%の減額。大都市部の65歳の単身者も8.3%のマイナスとなる内容だった。

## 社説 介護報酬増額で25年問題を乗り切れるか 日本経済新聞 2017年12月13日

2018年度からの介護報酬の改定が、大詰めを迎えている。政府は微増の方向で調整しているのだが甘いと言わざるを得ない。

25年には団塊世代が全員75歳以上になる。このまま給付が膨らめば、制度を安定的に持続させることはむずかしくなる。真に必要な人に質の高いサービスを届けるためには、もっとメリハリをつけるとともに、25年を見据えた抜本的な見直しが不可欠だ。

介護報酬は、介護サービスの公定価格にあたる。事業者の経営状況などを勘案して、政府が3年ごとに見直している。医療サービスの報酬改定は2年に1度で、18年度はこの2つを同時に改定する節目の年となる。

今回の改定では、医療と介護の連携や、自立支援や重症化防止の取り組みに、報酬を手厚くする。妥当な方向だろう。

だが、費用を抑える策は踏み込み不足だ。収益率の高い大規模なデイサービスの報酬減額などが加わるが、訪問介護の使いすぎを防ぐ策などは十分とはいえない。

介護の総費用は、制度を創設した00年度の3.6兆円から、10.8兆円（17年度）にまで膨らんでいる。このままでは税金の投入も、40歳以上の人々が納める保険料も、増えるばかりだ。

今回の改定とは別に、すでに新たな費用増も決まっている。人づくり革命の一環として、政府は19年10月から、勤続10年以上の介護福祉士に月平均8万円の処遇改善をする方針を打ち出した。処遇改善は必要だが、消費税の増税財源を唐突に充てるのは乱暴だ。

介護保険のサービスは高齢者の生活を支え、若い世代の介護離職を防ぐのに欠かせない。だからこそ改革を急がなければならない。

まずは、どこまで介護保険でカバーするか、絞り込みが必要だ。例えば、料理や掃除などを手助けする生活援助は、軽度者を給付対象から外すべきだ。行政が地域住民の活動を後押しし、規制改革を通じて事業者が多様なサービスを提供しやすくすれば、カバーできる範囲は広いはずだ。

そのうえで、国民に新たな負担を求めることも、避けては通れないだろう。低所得者に配慮しつつ利用者の自己負担を上げる、保険料を負担する年齢を20歳以上にする、などが選択肢となる。使い道がきちんと絞り込まれていてこそ、新たな負担への納得も得やすくなる。

## 今年の漢字 17年は「北」 清水寺で発表



台」で知られる本堂でお披露目するのが恒例だが、今年は屋根を修復しているため、奥の院に場所を移した。15日まで本堂で一般公開される。【宮川佐知子】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

毎日新聞 2017年12月12日  
今年の漢字「北」を揮毫する清水寺の森清範  
貫主＝京都市東山区で2017年12月12日午後2時7分、小松雄介撮影

日本漢字能力検定協会（京都市東山区）は12日、この1年の世相を表す漢字が「北」に決まったと発表した。世界遺産・清水寺（同区）で、森清範（せいはん）貫主（かんす）が縦1.5メートル、横1.3メートルの和紙に揮毫（きごう）した。

今年で23回目。毎年、はがきやインターネットなどで募集し、最多の票を集めた漢字を選んでいる。「清水の舞

